

平成28年 6 月宮崎県定例県議会

海外経済戦略対策特別委員会会議録

平成28年 6 月20日

場 所 第4委員会室

平成28年6月20日（月曜日）

産業振興課長	野間純利
産業集積推進室長	谷口浩太郎
オールみやざき営業課長	酒匂重久

午前10時0分開会

会議に付した案件

○概要説明

商工観光労働部、環境森林部、農政水産部

1. 県内企業の海外展開の状況等について

○協議事項

1. 海外調査について
2. 県内調査について
3. 次回委員会について
4. その他

環境森林部

山村・木材振興課長	下沖誠
みやざきスギ活用推進室長	三重野裕通

農政水産部

ブランド・流通対策室長	原拓実
農産園芸課長	甲斐典男
水産政策課長	田原健
畜産振興課長	坊菌正恒

出席委員（12人）

委員	長	田口雄二
副委員	長	中野一則
委員		緒嶋雅晃
委員		蓬原正三
委員		中野廣明
委員		黒木正一
委員		日高陽一
委員		満行潤一
委員		高橋透
委員		渡辺創
委員		重松幸次郎
委員		凶師博規

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

事務局職員出席者

政策調査課主査	森田恵介
政策調査課主幹	黒木誠

○田口委員長 ただいまより海外経済戦略対策特別委員会を開催いたします。

おはようございます。本日の委員会の日程についてであります。お手元に配付の日程（案）をごらんください。

本日は、商工観光労働部、環境森林部、農政水産部から、県内企業の海外展開の状況等について説明をいただきます。

その後、海外調査、県内調査及び次回委員会等について御協議いただきたいと存じますが、このように取り進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○田口委員長 それでは、そのように決定いたします。

では、執行部入室のため、暫時休憩いたします。

午前10時1分休憩

説明のため出席した者

商工観光労働部

商工観光労働部長	中田哲朗
商工観光労働部次長	菓子野信男
部参事兼商工政策課長	黒木義博

午前10時3分再開

○田口委員長 委員会を再開いたします。

本日は、商工観光労働部、環境森林部及び農政水産部においでいただきました。

執行部の皆さんの紹介につきましては、お手元に配付の出席者配席表にかえさせていただきますと存じます。

それでは、概要説明をお願いいたします。

○中田商工観光労働部長 おはようございます。商工観光労働部長の中田でございます。本日はどうぞよろしく願いいたします。

では、座って御説明させていただきます。

前回の特別委員会におきましては、みやざきグローバル戦略について御説明をさせていただきました。

その際、いろいろと御意見、御要望をいただいているところでございますけれども、本日は前回の委員会で御要望のありました、みやざきグローバル戦略の関係予算、これにつきましては、資料の1ページから3ページにございます。

それから、4ページから6ページにかけては、県内企業の海外進出の状況等、それから7ページの県内生産品の輸出の状況等、それから8ページから10ページにかけては、県内品目別の輸出の状況と今後の取り組みについて、この4項目につきまして御説明をいたしたいと考えております。

詳細につきましては、それぞれ担当部の担当課長、室長から説明させていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上でございます。

○酒匂オールみやざき営業課長 オールみやざき営業課でございます。

委員会資料の1ページをお開きください。

オールみやざき営業課からは、県内企業の海外展開の状況等について御説明をいたします。

まず、1のみやざきグローバル戦略関係予算であります。

表の記載にありますとおり、総合政策部から教育委員会までの6部局で、グローバル戦略関係の予算を計上しております。

その合計は、一番下、合計欄のところにありますとおり、現年分が8億6,106万2,000円、平成27年度からの繰越分が2億1,339万7,000円、合計で10億7,445万9,000円であります。

資料の2ページをお開きください。

こちらでは、戦略の施策体系ごとに予算の状況を整理しております。

戦略1の海外への展開促進から3ページの下、戦略5の海外との連携・多様な交流の促進まで、関連事業名と予算額等を掲載しておりますが、部局一体となりまして、ジェットロや民間団体等とも連携しながら、体系的に戦略の推進に取り組むこととしております。

資料4ページをお開きください。

次に、2の県内企業の海外進出の状況等であります。

これまで、県では企業の海外進出状況につきまして、毎年実施しております貿易企業実態調査の中で把握してまいりましたが、今回、より詳細な状況の把握を行うため、改めて調査を実施いたしました。

(1) 調査概要であります。商工会議所が実施する県内企業景況調査や貿易企業実態調査の対象企業など、1,646社を対象に、調査票送付による書面調査等を実施いたしました。

その結果、333社から回答がありまして、その中で(2) 調査結果の概要にありますとおり、海外へ進出中と回答のあった企業は77社でござ

います。

また、その中で全国の手企業支店や工場ではなく、県内に本社機能を有する企業、いわゆる県内企業が58社でありました。そのため、この58社について集計・分析を行ったところがあります。

以下、調査結果の概要を文章でまとめておりますが、内容につきましては、5ページ、(3)調査結果で御説明をいたします。

その前に、ちょっと訂正をお願い申し上げます。

この資料4ページの(2)調査結果の概要の⑤進出理由のところ、「進出国・地域の市場開拓が50社と最も多く」となっておりますが、大変申しわけありません、ここを「51社」に訂正をお願いいたします。

それでは、5ページをごらんください。

まず、進出形態でございます。

海外への進出の形態としましては、現地法人や支社・支店、駐在員事務所に加えて、生産や販売拠点を持たずに、現地企業への生産あるいは販売などの委託等を行う業務提携、現地企業に技術やノウハウの協力をを行う技術提携の5つに分けております。

その中で、業務提携が65社と最も多く、以下、現地法人32社、駐在員事務所6社などとなっております。

合計が108社となっておりますが、これは実数の58社の中で複数の国・地域、都市に進出している企業があることから、進出先ごとに件数をカウントしているためでございます。

次に、②業種、海外に進出している企業の県内での業種でございます。

製造業が38社、商社等の卸売業が10社などとなっております。合計は実数の58社でございます。

す。

次に、③進出先の国・地域であります。東アジアが51社で、その内訳は中国が19社、香港14社、台湾12社などとなっております。

次がASEANで38社、内訳はシンガポール13社、ベトナム8社などとなっております。この2つの地域で全体の8割を占めております。

こちら①進出形態と同様に、進出先ごとにそれぞれ1社とカウントしてございまして、合計で108社となっております。

資料6ページをお開きください。

④進出先での雇用者数でございます。

雇用者総数は右側の下にございますが、1万3,322人です。そのうち左上、中国が5,650人、インドネシアが2,202人、ベトナムが1,585人の順となっております。

⑤進出理由につきましては、複数回答になっておりますが、「進出国・地域の市場開拓」が51社と最も多く、次いで「現地ニーズへの対応」が25社となっております。いわゆる市場開拓を目指した前向きな進出が、2つ合わせまして約6割となっております。

一方で、4行目、「生産コスト等の縮減」が13社、その2行下、「取引先・親会社の受注確保」が9社などとなっております。

最後に、⑥海外進出企業の今後の方針につきましては、「拡大する」が6割の35社、「現状維持」が12社、「縮小する」が2社となっております。

続きまして、7ページをごらんください。

次に、3、県内生産品の輸出の状況等でございます。

まず、(1)輸出額・輸出企業数の推移であります。

こちらは、毎年、県内企業に対して実施して

おります貿易企業実態調査の結果でございますが、グラフにありますとおり、実線で書いております輸出額は、平成19年、暦年になります。が、1,576億円をピークに、平成20年に発生いたしました、いわゆるリーマン・ショックに起因する世界的経済不況の影響などによりまして、平成21年には大きく落ち込んでおります。

その後は、右肩上がりに転じ、平成26年、直近では輸出額が前年比7%増の1,507億円となっております。

また、点線で描いております輸出企業数につきましても、同様の傾向でございます。平成26年は157社と、総じて右肩上がりに増加してきております。

なお、この157社は県内に本社機能を有する企業、いわゆる県内企業だけではなく、大手企業の工場など、県内で活動する企業・事業所等で輸出を行っているという全ての企業数でございます。

続きまして、(2)品目別の輸出状況でございます。

品目別に平成24年から26年分を掲載しておりますが、平成26年の品目ごとの輸出額は、5行目、機械器具、これは電気機器や輸送用機器などでございますが、右側から3列目、約609億円で最も多く、次いでその上の行、原料別製品、これは繊維製品等でございますが、これが約428億円、次いでその上の行、プラスチックなどの化学製品が約423億円となっております。

また、一番上の行、食料品・飲料につきましては、肉類や魚介類などになりますが、まだ金額的には18億円余と少ないですけれども、ここ数年、順調に伸びてきております。

なお、本日は、お手元に宮崎県の貿易という水色の表紙の冊子をお配りしております。詳細

につきましては、後ほどごらんいただければと存じます。

それでは、8ページをお開きください。

次に、加工食品の輸出の現状と今後の取り組みについてであります。

まず、(1)輸出額の推移であります。

こちらにも貿易企業実態調査の結果でございますが、平成26年の輸出額は、食品が右から2列目の欄、3億510万円、飲料がその下の行、3億1,940万円で、合わせて6億2,450万円となっております。

表の下の主なポイントのところに記載しておりますとおり、食品、飲料ともに前年実績を上回り、過去最高を更新しております。

品目別では、特に調味料、菓子類、焼酎等の輸出が伸びております。

また、輸出先は、アメリカが最も多く、以下、中国、台湾、シンガポール、香港の順となっております。

(2)今後の主な取り組み予定でございます。グローバル戦略の取り組み方針の体系でございます。

①輸出に仕組みやすい環境づくりから、一番下、⑤流通ネットワークの充実・強化まで、5本の柱で体系立てて取り組むこととしております。

今年度の新たな取り組みといたしましては、①輸出に仕組みやすい環境づくりでは、ポツの2つ目、香港、台湾、シンガポールに加えまして、新たにEU、北米に輸出促進コーディネーターを設置し、現地マーケット情報の提供や、②マーケットインの商品づくりにございまして、商品づくりへの助言を行うなど、県内企業の販路開拓活動の支援に取り組むこととしております。

また、④販路の開拓・拡大では、県内企業のニーズを踏まえ、香港、台湾、シンガポールのほか、EU、北米で開催される食品見本市への出展も予定をしております。

さらに、⑤流通ネットワークの充実・強化では、海外のバイヤーと県内企業を商物流の面で橋渡しを行う地域商社の育成に取り組みまして、県内企業に有利な条件で販路開拓から商流・物流までを担えるような体制づくりを進めてまいりたいと考えております。

オールみやぎ営業課からは以上であります。

○三重野みやぎきスギ活用推進室長 それでは、続きまして林産物の輸出の状況と今後の取り組みについて御説明させていただきます。

お手元の資料、9ページでございます。

まず、木材でございます。

輸出額の推移でございますが、近年、東アジアを中心に木材需要の増加、あるいはちょっと直近は戻ってきているんですが円安基調の為替を背景に、平成25年度以降、丸太の輸出というのが急増しております。

平成27年度の丸太と製品を合わせた輸出額でございますが、お手元の表の24年度、1億8,600万というところから、直近、平成27年度、一番右でございますが、5億6,700万ということで、増加している状況でございます。

こちらの内訳でございますが、丸太が輸出額の約8割、その9割は中国、台湾といったところに出荷されてございます。

また、製品の出荷につきましても、増加傾向で推移してございまして、その9割を韓国が占めているというところでございます。

続きまして、課題でございます。

②の丸太の輸出でございますが、現在、為替の関係で、中国、台湾では比較的安い材料とい

うことで、杉などの丸太が取引されているというところでございますが、こちら諸外国との価格競争がまた厳しいというところでございますので、為替次第ではすぐほかの材料に取ってかわられるという状況でございます。

したがいまして、今後はより付加価値の高い製品を輸出していくということが課題というふうに考えてございます。

こちらの製品輸出を拡大していくということにつきましては、プレカットした材料と、これを組み立てる建築技術をパッケージにして、材工一体ということのシステムで売り出すという手法が有効というふうに考えてございますので、昨年度、この材工一体のシステムを効率的・効果的に普及させるための韓国版の販促ツールというものを開発したところでございます。

本年度につきましては、この販促ツールというのを活用いたしまして、韓国の設計士あるいは工務店などの技術者を対象に、軸組構法のセミナーを開催するというのをいたしまして、本格的に軸組構法に取り組もうとする技術者に対し、県内で実務研修を開催して、最終的には県内企業のパートナーとなる人材を相手国側に育てるという戦略で臨もうということを考えてございます。

今後でございますが、台湾、中国といったところにつきましても、相手国側の住宅建築事情を踏まえた対策が重要というふうに認識してございます。

韓国と同様の手法によりまして、順次展開していくというところでございまして、このための予算として、お手元、1番目のみやぎきスギ販売戦略実践事業、あるいは2番目の県産材海外輸出トライアル推進事業を活用しながら、進めてまいるということで考えてございます。

また、③でございますが、本年度、ジェトロの公募事業、地域間交流支援事業の採択を受けましたことから、県内中小企業5社とジェトロ宮崎と連携を図りながら、台湾のほうの木材産業の市場調査に取り組むこととしてございます。

続きまして、(2)の干しシイタケでございます。

こちらにつきましては、①の輸出量でございますが、近年増加傾向にございまして、表の右端、平成27年には、台湾、香港に向けて846キロ輸出されたというところでございます。

②にありますとおり、本年度の取り組みといたしましては、昨年度、ミラノ万博とアヌーガ、これはドイツの食品展覧会でございますが、出展した際、現地での反応を受けまして、高級食材としての輸出ということを目指しまして、海外市場開拓に向けたニーズ調査を実施することとしてございます。

こちらのほうからの説明は以上でございます。

○原ブランド・流通対策室長 ブランド・流通対策室でございます。

10ページをお願いいたします。

農畜水産物の輸出の現状と今後の取り組みについてでございます。

まず、(1)の輸出状況でございますが、年度ごとの合計の欄をごらんいただきますと、平成24年度は9億円、平成25年度は14億円、26年度は17億円、そして昨年度は25億円と対前年度比4割の大きな伸びで、過去最高額を更新したところでございます。

品目別に見ましても、農産物、畜産物、水産物とも増加しておりまして、表の下のほうの主なポイントの2つ目の白丸にございまして、農産物はカンショ、畜産物は牛肉、水産物は養殖ブリを中心に増加したところでございます。

また、次の白丸のとおり、東アジアでは香港やシンガポールなど、東アジア以外はアメリカやEUが主な輸出先でございます。

次に、(2)の輸出拡大に向けた本年度の主な取り組み予定についてでございますが、3つの柱を立てておりまして、まず①の攻めの姿勢による地域別輸出拡大の取り組みとしまして、東アジアにつきましては、九州各県等と連携したフェアの共同開催を行い、本県農産物のアピール等を行いますとともに、ジャパンキャビアの日本初の輸出に向けましたトライアル輸出などに取り組んでまいります。

北米、EUにつきましては、みやぎきグローバル戦略を踏まえまして、取り組みを強化することとしておりまして、花ではアメリカでのプロモーションや産地招聘の取り組み、それから畜産ではアメリカでの牛肉のプロモーションや商談会の取り組み、茶につきましては、EUへの対応ができる有機茶の栽培実証、普及の取り組みなどを進めてまいります。

次に、②の輸出に挑戦する産地・企業づくりとしまして、ジェトロと連携しました海外情報の提供とか、セミナーの開催によりまして、産地の人材育成を図りますとともに、総合農業試験場内に設置されました食の安全分析センターと連携しまして、輸出先国の残留農薬基準に対応ができる分析体制の確立などに取り組んでまいります。

最後に、③の海外における取引先づくりとしまして、商社と連携しました香港などでのプロモーションの実施や、香港事務所や現地のコーディネーターと連携しました販路開拓などに取り組むことといたしております。

説明は以上でございます。

○田口委員長 執行部の説明が終了いたしましたし

た。

御意見、質疑がございましたら、御発言をお願いいたします。

○凶師委員 説明を聞かせていただいて、このみやざきグローバル戦略、大いに期待するところではありますが、全体像としては資料の2ページ、3ページに示されておるんですけども、特に注目したいのは、今年度から本格的に動き出す、「プラスJETROで攻める輸出拡大産地育成事業」なんですけど、一応、1億2,100万余、予算が組まれておりますけれども、各委員会では説明があったかと思うんですが、もう少し詳しい内容を知りたいというのと、ジェットロとどういうところをマッチングさせて、またどういう海外戦略を描かれているのか、モデル的なものがあればちょっと教えていただきたいんですが。

○原ブランド・流通対策室長 「プラスJETROで攻める輸出拡大産地育成事業」についてでございますが、これにつきましては、昨年、設置されましたジェットロ宮崎貿易情報センターとの連携をさらに深く行っていきたいということでございまして、特に現地の情報とか、それからニーズ等につきまして、ジェットロの宮崎事務所は海外のネットワークを非常にお持ちでございますので、それらの情報を産地、それから企業等に提供しながら、セミナー等も行っていきたいということが、1つ大きな柱でございます。

それに加えて、産地の育成に対する支援とか、例えば食の安全分析センターと連携しました残留農薬分析体制の構築とか、そういうふうな産地の育成に取り組んでいくものでございます。

○酒匂オールみやざき営業課長 ジェトロと本

県企業のかかわりの点で申し上げますと、まずジェットロのほうでは、先週金曜日も行いました各種セミナー等による情報提供というのがございますし、一番効果があると私も思っていますのは、販路開拓支援ということで、輸出有望案件を発掘しまして、それを輸出戦略の策定から契約締結まで、一貫してサポートするという事業がございまして。

これにつきましては、宮崎県におきましては、農林水産食品分野が3社、環境エネルギー分野が1社、合計4社が今この事業を活用しまして、海外の販路開拓に取り組んでいるところでございます。

以上でございます。

○凶師委員 差し支えなければ、その輸出有望の対象先の名前を教えてくださいにはいらないですか。

○酒匂オールみやざき営業課長 大変申しわけありません。持ち合わせておりませんで、また、出せるかどうかにつきましては、ジェットロに確認してお答えをさせていただきたいと思っております。

○凶師委員 先ほどの説明にありました残留農薬、これはもういわゆるオーガニックとかそういう海外の検疫とか、体制を補足した形の産地化を考えてらっしゃるんでしょうけれども、もう絞り込みはされているんですか。

○原ブランド・流通対策室長 これまで東アジア経済交流戦略に基づきまして、東アジアを中心に取り組んできたところでございますが、今回のグローバル戦略に基づいて、北米とかEU等についてもターゲットに取り組んでいきたいということでございまして、例えばEUとか北米向けの有機茶あたりを、ぜひ取り組んでいきたいというふうなことで考えているところでございます。

○**図師委員** 有機茶、オーガニックのお茶に関しては、もう既に自主流通で販路開拓されている川南の方とか、新富の方がいらっしゃるし、若手の後継者が比較的育っている農畜産物の中でも、お茶は後継者が多いものだと思いますので、ぜひ力を入れて取り組んでいただきたいと思いますし、先ほどの説明にありましたように、もう今年度中に具体的な契約締結というところまでたどり着ける、今年度に限らなくてもいいんですが、足がかりを着実につくっていただく事業展開にしていきたいと思いますし、1億2,000万円余りですので、確実な目標を達成していただくような取り組みに期待しております。

あわせて、やはり現地の情報、ニーズの把握というのはもう絶対的に必要でありまして、最後のほうの説明にもありましたとおり、輸出促進のコーディネーターとか、各海外の出先の事務所には、それぞれ専門家を置かれていますので、こことまたジェトロとの連携とか役割分担というのにも必要になってこようかと思えますし、特にこの海外の出先事務所とか、輸出のコーディネーターという方々の働きをさらに活発というか、活性化していくためにも、他県がやられている、いわゆるこのコーディネーターを専門化して、出来高制のような形でコーディネーターを雇われている県も幾つかあると聞いております。

本県は、まだそこまでの取り組みはされてないということなのですが、そうすることによって、各県の事務所間の競争も期待できますので、宮崎もそういう成果主義的なコーディネーターの育成というのにも必要かと思いますが、いかがでしょうか。

○**酒匂オールみやざき営業課長** 先ほど御説明

いたしましたとおり、台湾、香港、シンガポール、さらには北米、EUと、新たにコーディネーターを置かせていただく予定にしております。

委員御指摘のとおり、こういったコーディネーターのノウハウをしっかりと活用することが大事でありますし、そのために出来高制ということで、さらにモチベーションを高めるような取り組みというのがあるかと思えます。

他県の取り組み等につきまして、少し研究をさせていただければと思います。

○**図師委員** プロパー職員を置かれているのはいいと思いますし、またそこをさらに能力をといいますか、他県にまさるとも劣らないという実績を上げていただくためにも、その成果主義というのをぜひ検討の一つに加えていただければと思います。

以上です。

○**田口委員長** ほかにございますか。

○**中野委員** ちょっと一つ苦言、この間、前回、この特別委員会をやったですね、それでアメリカとかEUとか、そういう進出予定とか、これはどうやってこら辺を攻めるとやろうかって言ったら、次の日の新聞にコーディネーターの話が出とったわけです。

前日、ここでやったときの話はコーディネーターの説明はなかったよね。

もう、そういう対策を委員会で出さず、マスコミ用に次に出すって、私は本当に不愉快な思いをしたわけやけれども、そうやったよね。

○**酒匂オールみやざき営業課長** 前回、5月18日が第1回目の特別委員会でございまして、その際のテーマが、まだ1回目ということもございまして、グローバル戦略全体の概要を御説明させていただいたというところがございます。

その中の5本柱で進めている中の一つに、今、

県産品輸出という項目がございまして、これにつきましては、今回、御説明をさせていただくお時間を取っているところでございます。

その翌日に、実は、私ども知事を本部長といたしますグローバル戦略推進本部というのを設置しております、その中で具体的に、今年度、何をやっていくかというところを議題に上げてまして進めたところでございます。

その中で、輸出の項目については、委員のほうからありました輸出促進コーディネーター等も例示として挙げておったところでございます。そのことが、ちょっとマスコミの記事として大きく出たところでございます。それが経緯でございます。

○中野委員 それと、このグローバル戦略の予算10億7,400万円、いろいろ整理はこれでいいかと思うんだけど、我々が特別委員会で議論できるのは、やっぱりいかに海外に輸出するかという話で、これは端的に言うと間接的な事業までみんな入れ込んでいるわけで、できたらやっぱり宮崎県の直接的な事業の予算の整理を、ひとつ要望しますけれども、それと、4ページ、5ページ、いろいろ県内の調査をやってますよね、これはこれでいいと思うんです。

あと、例えば、進出先でのタイとか言っとるけれども、これは私も見に行ったけれども、ホンダロックのタイ工場とか、逆にここは向こうの現地生産になっているわけ。だからこれもいいとしても、我々がここで議論するのは、ちょっと質問でしたけれども、7ページ、食料品、原材料、化学、原料、機械器具、こういうところはもうほとんど民間が自力でやっとして、県の支援というのはほとんど、太陽光発電にしてもね、だから私は全体の金額はこれでいいですよということで異論はないけれども、やっぱりこ

の特別委員会で議論するのは、その中の食料品、だから例えばこういう進出先とか、いろいろ調査結果で貿易会社の数とか、ASEANとか北米とかなっているけれども、そのうちやっぱり今のような、私はこの間、香港に行ったら、千切り大根が小さいこんなので出とった、そしてらどっか宮崎の飛行場ら辺の企業かな、小さいところであんまり知らなかったけれども、そういうところにある程度絞り込んで議論をせんと、この数字はトータルでいいけれども、やっぱり我々が伸ばそうというのは、もう極端な言い方すると、食料品、飲料、飲料はもう焼酎ぐらいやろうね、ある程度、的を絞って議論をせんと、トータルの話じゃだめで、じゃあ、宮崎のこの海外進出とか、やっぱり県内の規模の小さい中小企業、貿易会社、小さい、大手じゃない、食料品、ほとんど食料品かなと思うんやけど、そういうところをやっぱりいかに伸ばすかというのが、これが一番効果があるわけで、そういう県内のいろいろな情報をとったりするのはいいけれども、やっぱりそういう中小企業、今やっているところと新しく食い込むところにやっぱり的を絞らんと、トータルの的に伸びましたって、それはいい話だけれども、議論するところはやっぱり県内の企業あるいは県内の農産物を取り扱ってくれる県外のそういう企業とか、そこら辺に絞って議論をしないと。

それから、かなり話は変わりますけれども、ジェトロ、いろいろ皆さんかなり期待しているけれども、ジェトロの数字というのは、私は各国にジェトロがあるわけね、そこら辺の数字、恐らく、ということは全国の県がみんな同じ数字をもらってやっとなるわけやから、いかにその数字を使って県内のそういう企業、私は行政がやるのはいいけれども、直接輸出には携わらん

わけで、やっぱりその企業をいかに育成するかというのが、私は、今後、一番やり方としてはもうそれしかない。いろいろな市場調査はいいけれども、それに基づいてね。

これで見ると、例えば10ページの、これはどこになるとかな、輸出の状況の農産物、畜産物、水産物、これも食料品製造出荷額かな、食料品になるかな、25億1,600万とこの7ページの品目別輸出状況の18億7,700万、これは年度が違うのか、年度が違うだけで中身は一緒かな、これは大体。

○原ブランド・流通対策室長 農畜水産物の10ページの輸出の状況につきましては、輸出に取り組む県内の企業とか、産地等に直接聞き取りをして集めている数字でございまして、実際、7ページのもの調査方法等が違っております。

○中野委員 7ページのこの品目別の輸出状況を見ると、原材料もほとんどもう大手になる、旭化成、旭有機材、ホンダロックとか、太陽光発電とか、化学製品、機械器具、全体でこういふのは数字として上がって、それはそれでいい。

くどいようだけれども、我々が議論するところは、直接、そこら辺の資料をちょっと。例えば企業調査結果で海外進出、このうちそういう零細企業というのかな、そこ辺をやっぱり把握して、私はそこにやっぱり支援をやっていく方向づけをしっかりとすべきだと思うんだけど、その点について。

○中田商工観光労働部長 委員おっしゃるとおり、我々行政の役割がどこにあるかというのを考えたときに、やはり大企業ということではなくて、中小企業の振興を図るとというのが、我々の役割だというふうに考えております。

お話がありましたように、輸出自体はもちろん企業さんが独自にやる話ですけれども、我々

はそういう輸出するための環境づくりというか、体制づくり、それとサポートなんだろうなというふうに思っています。

ですから、いろんな機会を通じて、例えば見本市へ出展する場合の支援を行ったり、商談会をする場合の支援を行ったりしているわけなんです。

あと、業種別に見たときに、もちろんフードビジネス関係、今、一生懸命やっておりますので、食品関係が非常に割合的には多いんだろうと思うんですけども、あと県内の中小企業、製造業関係も海外にかなり積極的に打って出ようというところもございまして、そのあたりは我々としてもやっぱりしっかりと支援をしていって、その企業の発展につながっていくような取り組みを、ぜひやっていきたいなというふうに考えております。

○中野委員 見本市になると大手も出る、機械器具に出ることもあるし、それはそれでいいとして、やっぱり支援とか、そういうところを、やっぱりそのためにはしっかり、後で出るのかな、県内のそういう個人でやっている小さい輸出業者、貿易業者、もう20年前かな、いろいろラーメンの中に入っている乾燥野菜、これなんかも宮崎の人が、中国の何とか島でつくったり、そういうところで、やっぱりそういう中小企業を販促とか、ターゲットにして、ぜひ頑張ってください。

そのためにはもうちょっと県内の小さい中小企業の現状をよく把握して、やっぱりそこが伸ばさんと私は意味がないと思っているから、ぜひそういう視点で頑張ってください。

○蓬原委員 まず、現状を知るといふことの資料ですから、この調査結果についてお尋ねしますが、5ページの業種、その他、今、中野委員

からも農業分野での輸出を伸ばすべきではという趣旨の意見がございましたが、その他の中の農業生産法人、農業団体、あと一つ大学法人というのがありますけれども、これはどういう形態で、どの規模の、もうちょっと詳しく教えてください。

○酒匂オールみやざき営業課長 その他の欄の分でございます。

県内5社ございますが、一つは宮崎大学さんが、海外に展開しているという分でございますし、農業生産法人の方が県外、海外に出て生産に当たっているというのが1件ございます。農業団体につきましては、経済連さんのこととなります。

以上でございます。

○蓬原委員 その農業生産法人は現地に生産法人をつくって、野菜とかをそこで生産されて現地で販売される、あるいは日本にお持ち帰りになって、また日本国内で販売されている、そういう形態ですか。わからなかったら、また後でいいんですけども、これは意外と大事なところなので、ちょっと詳しく調査をして、会社名は要りません。

それから、その農業団体の経済連、これはちょっと組織も資金力も、かなり大きいわけですが、農業団体に当たるけれども、どういう業態で出ておられるのか。

ある意味、宮崎県の農業の全てを取り仕切ると言っただけけれども、農政水産部と違った立場でやっておられる立場の団体ですので、どういうことをやっておられるのかなと、どこに出しておられるのかなということを、ここの大学法人もついでながら農業関係なのか、医療関係なのか、ちょっとわかると、今、現状把握をやっているところなので、わからなければ後

日でも、次の委員会でも結構です。

○酒匂オールみやざき営業課長 農業生産法人の分につきましては、御本人の意向もございまずので、確認をさせていただきたいと思いますが、宮崎大学さんにつきましては、学术交流等を目的に、東アジア、東南アジアを中心に拠点を置いてらっしゃるという回答をいただいているところでございます。

○蓬原委員 メディカルの関係になりますか。

○酒匂オールみやざき営業課長 学术交流の拠点ということ、学生を交流させましたり、留学生等の交流等の拠点として、文科省の補助等を活用しながら、置いてらっしゃるというふう聞いております。

○蓬原委員 何か経済活動は伴っているという認識でいいですか。

わからなかったら、また後でいいですよ。

○酒匂オールみやざき営業課長 後ほど回答をさせていただきます。

○蓬原委員 ちょっと話が飛ぶけれども、北九州市が、非常に卓越した水道技術を持っておられるということ、基本、貿易、海外進出というのは、民間だろうと思うんですよ。先ほど部長がお話のように、その環境づくりとサポートしていくのが公であろうというふうに思います。

ところが、最近は自治体が、そういう自分の持っている技術を輸出するという、これがあっているわけですよ。

宮崎県として、そういう公的なもので輸出できるものは何かと考えると、やっぱり農業技術じゃないのかな、例えばさっきの残留農薬分析技術もそうですけれども、それで農業生産法人はどういうことをやっているのという質問になったわけですが、だから宮崎の売りと

しては、農業のそういうものを生産する生産技術であったり、残留農薬を分析する日本一の技術であったりと、その辺があるので、それが宮崎県の強みなのかなと、それが公的か、私的か民間的かはわからないけれども、宮崎県として、そういう北九州市の水道技術と比較すれば農業技術的なもの、それをベースにしたものがそういうものになるのではないかと、ちょっと漠然としていますけれども、ずっと感じているので、その質問をしたところでした。

あと一件、確認です。

台湾だとか、ベトナム、タイ、マレーシアもあるんですけれども、今、ミャンマーがかなり急成長してしまっていて、あそこ、何という工業団地でしたかね、安倍総理も行かれたんです。

我々も1回調査に行きましたけれども、かなり広大な工業団地を造成して、日本の企業も出ようということなんですけど、恐らくこれからのベクトルとしては、ミャンマーのほうにも向いていくんじゃないかと思えますけれども、この調査にはないということですが、何かそういう志向というか、方向性を持っておられるニュアンス的なものをつかんでおられれば教えてください。

○酒匂オールみやざき営業課長 進出国の③の中で、その他としておりますこの6社の中にミャンマーが……、済みません、今のは訂正させていただきます。ちょっと確認をいたします。

○蓬原委員 わかっていければの話でいいんですよ、後でいいですよ。

○酒匂オールみやざき営業課長 現地法人の中に1社、卸売の方がミャンマーに現地法人を置いておられます。

○蓬原委員 ミャンマーが1社あるということですね。ありがとうございます。

それから、あと1件だけいいですか。

これは、なるほどなど、わかったことの見解ですけれども、輸出総額は1,507億円、宮崎県の県内GDPが3兆円ちょっとですよ、約5%あるという数字、ああ、意外と多いんだなということではびっくりしたところでした。それは別に質問でもありません。

これからしていくということは、宮崎県のいわゆる地産外商という意味で、大きな意味をなしていくんだらうなという実感を感じたということをお知らせしておきたいと思えます。

○緒嶋委員 この回答状況の中で回答率が20%、その中で海外進出の状況を見ると58社だけでも、回答率が20%の中で、これはもう58社しか出ていない企業はないと見ていいのかと、そのあたりはどうですか。

これは一つのデータとしてはこうだけれども、これ以外には進出している企業はいないというふうに見ていいのかどうかということ。

○酒匂オールみやざき営業課長 私ども、毎年、貿易企業実態調査を実施しております、その中でも1項目、「海外進出されていますか」という回答欄があるんですが、その中で、出てきました企業をずっと積み上げてまいりましたときに、前回までで大体60数社という数をつかんでおりました。

今回、改めてこういった形で調査をさせていただいて、かなり幅広く県内企業を網羅できたのではないかと感じております。

その中でいただいたお答えも、現地法人、支社等に限らず、いろんな形の業務提携、技術提携についてもお答えをいただいたということで、私としましては、かなり正確に県内企業の海外進出状況については、把握できたのではないかと感じております。

○緒嶋委員 はっきりは言えないけれども、58社というのは、大体確実な海外進出の企業数というふうに我々は認識しているのかどうかということ。

○中田商工観光労働部長 確実かと言われると、ちょっとなかなか回答が難しいところなんですけれども、我々が精いっぱい把握する範囲内においては、一応この数字が出てきたと、通常の貿易企業実態調査に加えて、商工会議所の景況調査の対象企業も含めてやっておりますので、大きな誤差はないんだろうなというふうには思っております。

○緒嶋委員 正確な数字は何でもいいことであるので、この海外進出企業が多ければ多いほうがいいのかもしれないけれども、やっぱり実態をつかむということからスタートせざるを得んから、それはそういう認識を我々も共有しなければ、これはデータそのものがでたらめだとかいうようなことでは困るわけで、そういう意味では皆さん方の努力は可としますけれども、今後とも進出企業が大きくなり、やっぱり海外に、今、言われた輸出金額もふえていくことが一番いいわけだし、またその中では、やっぱり中小企業といえば農産品または原産品、そういうものがふえて、中小企業の振興にも寄与しておるといような形に、やはりもっていくことが必要なわけじゃないかなと、その中で、いずれにしても宮崎県というのは東アジアのほうにあるわけだから、やはり東南アジアを中心に、グローバル戦略と言いつつながらも、ヨーロッパとか地理的なもの、交通、コストを考えた場合には、やはりアジアを中心とする進出企業の活躍というか、そういうものを、場は当然設けていくべきだというふうに、我々も海外戦略と言いつつながらも、やっぱり東アジアを中心、また東南

アジアを中心に物事を考えるのが現状としては妥当ではないだろうか。

TPPとかいろいろある中でも、環太平洋というのはやっぱりTPPもいろいろ考えているわけですね、日本もそういう方向に進むということでもありますので、今の方針の中でいかに行政が支援できるというか、協力できるのは、どこにターゲットをもっていくかという、大きなグローバルと言いつつながら、大きな視点というのは、そういう点ではやはり我々と認識は一緒かどうかと、部長、どうですか。

○中田商工観光労働部長 前回、グローバル戦略を御説明させていただきましたけれども、今回はあくまでも東アジアに軸足を置いて、アジアに軸足を置いた上で、もうちょっと広めにやっていこうというのが基本的な考え方です。

5ページの資料も見させていただきますと、進出先あたりを見ても、やっぱり東アジア、ASEANというのがほとんどになっておりますので、宮崎の地理的な状況とか、取引状況とかを見た場合に、いずれにしても、もうアジアを中心に我々は当然やっていくべきだというふうに考えております。

○緒嶋委員 その中で、牛肉なんかの輸出は、今のところアメリカが大体中心なわけですね。今後の展開として東アジア、東南アジアに対する農産品の、牛肉なんか、特に畜産品を中心とした進出を強力に進めるためには、どういうことが必要なわけか、どういうものをやるべきかと、そこ辺の課題整理というものをされておるのかどうか、ちょっとお伺いいたします。

○原ブランド・流通対策室長 先ほど部長からもありましたように、農産物につきましても、東アジアを軸足に置きながら、グローバル戦略に基づいて売っていかうという考えに同じなん

ですけれども、その中で特に農産物につきましては、本県の安全安心、高品質な農産物ということについて、必ずニーズはあると思っておりますが、ただ、相手国の残留農薬基準等をクリアする必要があるとか、そういうふうなものがありますもので、課題も1つあるということで、さらに今後伸ばしていくためには、相手国の基準、それから食文化等のニーズに沿った形での生産体制づくりが重要であると思っております、その意味でいきますと、例えばキンカン等をこれまでも取り組んでいるんですけれども、キンカン等につきましては、東アジアにおきましては、酸味が苦手というふうな部分もありますので、減酸型のキンカンに取り組んでいくとか、そういうふうなニーズにマッチしたような形で取り組んでいきたいというふうに考えております。

畜産等につきましても、農産物も一緒ですけれども、特に今後、取引先を開拓していくためには、もっと商社等と連携した取り組みとかいうふうなものも強く行っていく必要があると思っておりますし、これまで香港等を中心にやってきておりますが、ASEANとかそういうふうなところに進出していくためにも、商社等との連携が今後さらに重要になってくると考えております。

○緒嶋委員 我々が、今度、海外はどこに行くかわからんにしても、我々が海外に行ってみようじゃないかというのは、やっぱりそういう相手国の視点というか、相手国が抱えている日本の農産物とかに対するイメージとかそういうものを含めて、やっぱり勉強しなければ、この委員会の中で、国内だけで議論しても始まらないんじゃないかと、それが大きくやはり我々も海外に調査に行くことが一番重要だ、そういう視点

から我々は要望しているわけです。

だから、行政の皆さんもそういう課題を持っている、その課題が本当に同じかどうかというのは、我々が行ってみなきゃわからんわけね。そういう意味を持ってやはり海外に行くことが、我々は今後のグローバル戦略、海外経済戦略を立てる上では重要だという認識を持っておりますので、執行部の皆さんも我々と一緒に海外に行って、やっぱり勉強し、課題解決のいろいろな手法も考えていただくということも重要じゃないかなということをお願い添えておきます。

以上です。

○渡辺委員 細かいことで恐縮なんですけど、きょう、別冊でついている宮崎県の貿易、それを見ていると、10ページ、11ページのところなんですけど、ちょっと不勉強なんで教えていただきたいんですけれども、ベルギーが平成24年から格段にふえて額が大きく、25年になるときに物すごくふえて、かつ輸出国のベスト5に入っていて、ヨーロッパに対する輸出の半分ぐらいを占めてわけですけれども、そのシェアは11ページの一番下の表で見ると、一般機械が81.0%ということで、特殊な数字かなという印象を持つんですが、これは何か特定企業の何か特殊な事情があっただけでこうなっているのか、ちょっと、もしこれがわかれば教えていただけないかなと思っております。

かなり宮崎県からの輸出地域として、ベルギーが5番目に入っているというのは、すごく意外な印象を持ったものですから、特殊事情がわかれば教えていただけませんか。

○酒匂オールみやざき営業課長 大変申しわけございません。多分、企業の活動の一環の数字だと思いますが、ちょっと持ち合わせておりません。後ほど、また御報告させていただければ

と思います。

○**渡辺委員** 宮崎県の輸出額の全体の6.7%を占めて、そのうちの大半が恐らくこの一般機械ということだというふうに思いますので、何かわかれば、また後日でも結構ですので教えてください。

以上で結構です。

○**中野委員** ぜひこの県内企業の海外進出の状況のところの、私は1,646社というのは、大体、製造業の数字かなと思ったらそうでもないね、卸、小売が入ったりしているし、この1,646という数字の根拠は何。

○**酒匂オールみやざき営業課長** 4ページの一番上のほうにちょっとございますが、調査対象としまして、私ども、毎年、貿易企業実態調査、約1,200社にアンケートをしております。

それだけでは、十分補足できないということもありましたものですから、今回、商工会議所をお願いをいたしまして、そこが実施しております県内企業景況調査を実施する対象企業も含めまして、重複を省きまして、今回、調査をさせていただいた、その数が1,646社あるというところでございます。

○**中野委員** 商工会議所というのは、どこの商工会議所、連合会、連合会なら全体あるけれども、商工会議所って宮崎の商工会議所、それぞれの商工会議所。

○**酒匂オールみやざき営業課長** この調査を実施しますときには、商工会議所連合会に御相談をしまして、それぞれ参加の商工会議所を通じて、そこが抱えてらっしゃる企業様方に直接調査票が行くような形で、今回、調査を実施させていただいたところでございます。

○**中野委員** これで見ると、進出の予定があるか、進出中かというアンケートになっておるわ

けで、実際、例えば商社、大体、卸売業、小さい貿易業者、小売業、この中で、例えば県内でさっき言ったような小さい業者が、今、直に外国に、東アジアなんかに行っている、そこ辺の業者というのはつかんどのわけですか。

○**酒匂オールみやざき営業課長** 今回58社という数字は、大手企業を除いて、いわゆる県内企業という業者に絞った数字にさせていただいております。

5の（3）の②の業種、58社ございますが、例えば、製造業であれば、食品が18社、自動車部品が5社、電子機器が3社、その他さまざまな機械、産業用部品を扱っているのが、その他というような数字でございます。

また、卸売10社の中で、食品が5社といったところ、小売のこの2社も食品が2社というようなところで、今回、そういった食品関係の企業についても把握ができたのではないかと考えております。

○**中野委員** それはそれでいいけれども、くだいようだけれども、今、言ったように機械とか、そこら辺はもう本当に県がグローバル戦略で指導する範囲じゃないわけ。

だから、しっかりこれは商工会議所とか連合会に行ったりして、今、言ったように知らんところが直接海外に卸しとったりしているわけだから、やっぱりそういう企業をまず把握して、そこら辺と一緒に仕事をやらんと、あんまりグローバルに考えて、県の支援も、間接的にはいろいろあるけれども、そういうところとは別に、やっぱりそういう輸出を実際やるところに、これは支援するかって話だったと私は思う。

ちょっとそこら辺の名簿を、まずこれから貿易を伸ばしていこうというんだったら、全体では伸びて、そのうちの中小企業が海外展開して

くる、県の支援の範疇にあるところは、やっぱり別に整理しないと、県はそれでいいけれども、我々としてはこれだけ伸びて、旭化成が伸びている分で、それはいいよねという話で、グローバル戦略には入らんとするんで、ぜひまずその実態をつかまえてください。

この間、本当、海外に遊びに行っているだけで、いろんな大根とか焼酎やらも出ているわけよ、宮崎県。そうすると、牛なんかは鹿児島とか、そんなところ、少ないんだ、だからそういうところを、輸出しているところを伸ばすかという話で、ぜひまずしっかりその指導範疇というか、一緒にタッグ組んでやる範囲を把握して、ぜひ名簿ぐらいつくってください。

○田口委員長 それ、要望ですか。

○中野委員 はい、要望。

○田口委員長 答弁はいいですね。

○高橋委員 26年の宮崎県の貿易の10ページを見ますと、圧倒的にアジアが輸出先、輸出額が多いんですが、その次、ヨーロッパの16.4%、中東は1%にも満たないわけなんですけれども、イスラム圏の人口が将来ふえるということで、宮崎県としてこういったところにターゲットは絞ってらっしゃるのかな。

詳しくは調査してませんが、例えば、隣県の鹿児島と熊本はそっちを向いていらっしゃるような情報もある。

例えば、鹿児島空港にはイスラム教徒、何か礼拝室というんですか、それをつくってらっしゃるようなこともちらっと見たんですが、そういった宮崎県としての今後の方針、ありましたらお願いします。

○酒匂オールみやざき営業課長 先ほど来、部長が申しあげましたとおり、軸足としては東アジアに置きつつ、また北米、EU等も今回コー

ディネーターを置くなどして、取引拡大を進めようと思っております。

その中で、中東につきましてなんですけど、私どもが持っております商談会の事業といたしまして、県内企業に、あらかじめどういったところの商談会に出展したいかというアンケートをとりまして、その中で今年度、新たな取り組みとしまして、アラブ首長国連邦のドバイで開かれます見本市が来年2月にあるんですけれども、ここにぜひ出たいという企業の皆さんの意向もありましたので、今回、初出展を試みたいと思っております。

○高橋委員 その出展されるのは、全般的に県産品、主にこういったものというのがあれば教えてください。

○酒匂オールみやざき営業課長 私どもの課のほうで所管している関係で、食品、飲料品関係を中心に企業を募りまして、商談会の機会を設けようと考えているところでございます。

○高橋委員 企業から募るとのことだから、手を挙げなきゃ、例えば肉類とか畜産関係は、今のところ予定は立たないということですね。

○酒匂オールみやざき営業課長 このドバイで開催されます見本市は、食品全般の見本市となっております。

基本的には県内企業等にお声をかけて、参加者を募るという形にしておりますが、その中で具体的に品目として、どの業種が出られるかについては、今のところ把握してないところでございます。

○高橋委員 割とコストかかるとは思うんですけど、いろいろ肉類とか特に施設の整備がありますので、可能性はあると思うので、いろいろと今後研究してください。

○重松委員 関連でありますけれども、今、高

橋委員がおっしゃるように、ハラルということになると思うんですけども、要するにそういうビジネス習慣だとか、食品衛生とか、そういうもののガイドラインをしっかりと確認して、それをやっぱり推進していくというのが大事じゃないかなと思うんですけども、そういう窓口というのはできているのでしょうか。

○酒匂オールみやぎ営業課長 ハラルへの対応等については、非常に難しい要件等もございますので、まずは情報収集等を、しっかりと勉強していくことになると思います。

ジェットロ等々の連携等もございますので、基本的には私どものほうが窓口となりながら、農政水産部等とも連携して研究をしてまいりたいと考えております。

○重松委員 ぜひ大事な展開になると思いますので、よろしく願いいたします。

○黒木委員 9ページの林産物の輸出の現状とか、今後の取り組みについてですけども、中国向けの丸太が大きく伸びておりますが、一方で台湾向けの丸太が大幅に減少しております。聞くところによると、台湾から林業関係者が宮崎に視察に来たという話も聞いたんですけども、来て減ったわけではないと思うんですけども、これ、どういう理由かわかったら教えていただきたいと思います。

○三重野みやぎスギ活用推進室長 こちらの状況が国によって変化というところなんですけども、私どもが関係先にいろいろ聞いたところによりますと、はっきりしたことは正直わからないんですけども、実はこの木材輸出の場合、商社にものを渡しまして、そちらからその相手先の輸出国に行くという流れになってございます。

商社さんの一時的な在庫調整ということで、年度によってやはり1億程度でどうも動くよう

でございまして、そういった背景があるように考えています。

○黒木委員 輸出港は恐らく志布志が1番で、2番目が細島と思うんですけども、この宮崎県産材の輸出の港の割合、志布志港が何%、細島港が何%になっているのでしょうか。

○三重野みやぎスギ活用推進室長 おっしゃられるように、おおむねは志布志港が中心でございまして。一部、宮崎からも出ていると、大方の8割程度だったかと把握してございます。

○黒木委員 製品輸出が一番いいんですけども、丸太の場合、中国は薫蒸が必要ですけども、台湾も薫蒸処理が必要なんではないのでしょうか。

○三重野みやぎスギ活用推進室長 いずれかの港のほうで薫蒸するという事になってございます。台湾の場合は、相手国のほうで薫蒸するという事になっていると聞いてございます。

○黒木委員 これからの課題が製品の輸出ということで、丸太の場合、非常に空気も同時にするし、余計なものもいるし、または日本においては、非常にバイオマス発電所がふえておりますから、そのためにも製品にしたほうがいいのではないかなというような気がするんですけども、中国に輸出する場合は、中国で薫蒸ということはできないわけですか。

○三重野みやぎスギ活用推進室長 それぞれの港によって条件が異なっております。

中国の場合は、かなりあちらのほうの港が手狭だということで、国内のほうでやっているという状況でございまして。

○黒木委員 それから、干しシイタケの輸出についてですけども、かつては日本の生産量の2割とか3割が香港を中心として輸出していたんですけども、全体の生産量から見たら少ないんですけども、台湾が大きく伸びておりま

すけれども、その一方で、香港事務所のある香港が非常に伸び悩んでいるというのは、これはやっぱり中国という大消費国を抱えて、また大生産国でもあるわけですからけれども、どういう状況で何かの問題があって、香港輸出は伸び悩んでいるのかどうか、わかったら教えていただきたいと思います。

○下沖山村・木材振興課長 今現在、香港への輸出をやっている業者というのを、こちらで把握しているのは1社でございまして、その中で商取引の上限というのがありまして、この数量になっているところがございます。

台湾についても同様に、こちらで把握している業者というのは1社で、台湾のほうには輸出に意外と力を入れているということでございます。

○中野委員 今の木材、我々、何かの部会で台湾のそういう木材、輸入している企業等があったんです。結構、細島に来た、ここから買ってもってきている、だから1社っていうのはおかしいよ、もうちょっとしっかり調べてごらん。

（「今のはシイタケ」と呼ぶ者あり）あっ、シイタケね、ごめんなさい。

○蓬原委員 きょうは、輸出について主にやっているわけですがけれども、この特別委員会の目的が1つあって、本県の海外経済戦略、インバウンド、アジアとの交流促進、そして輸出拡大に向けた取り組みなんですけど、この前もちょっと話しましたがけれども、今この輸出ばかり話しているの、輸入の話、ここをこう見ると、輸入が970億ということで、輸出が1,500億ですから、貿易収支は宮崎県は黒字なんだというのはこれでわかりましたが、あと、この前言ったように、サービス収支、インバウンドに関する事、それから所得収支いわゆる海外で

どれだけ稼いでくるかという、そのデータというのは、この貿易収支については商工観光労働部で28年3月におつくりになっているわけですが、その所得収支とサービス収支、これ、いずれここで議論しないといけない、このインバウンド対策にもかかわってくるんですよ。

きょうは必要ないんですけども、今後の資料として、それは果たしておつくりになっている、ないという議論できないと思うんですけども、あるかなしか、やっているかどうかだけでもいいんですけども、今後の資料として必要になってきますが、いかがなもんですか。

○酒匂オールみやざき営業課長 宮崎県と海外とのサービス収支、所得収支につきまして、今、手元に数字もございません。

こういった形でその把握できるかというのを、ちょっと私、頭になかなか浮かばないところがございます。ちょっと関係課と協議させていただきながら考えていきたいと思います。

○蓬原委員 今後のデータだと思うんですけども、例えば国がそういう統計をつくっておられるわけですので、そこから推計的な数字になるかもしれないけれども、でも押さえないと、どうすればいいかというのは、なかなか目標も出てこないことになると思うので、ちょっとその辺を模索して、この際ですから、いい機会だと思うので、データの基礎づくりをやっていただくと見えるものがあるんじゃないかと思うので、よろしくお願いします。よろしいでしょうか。

○酒匂オールみやざき営業課長 先ほどの答弁漏れが数件ございますので、まとめて御報告させていただきますと、まず農業法人、海外進出している企業の状況でございますが、海外に農場をつくりまして、そこから他の国に輸出して

いる企業が1社ございます。企業名については、ちょっと非公表とさせていただきます。

あと、輸出有望案件、ジェットロの関係でございますが、ジェットロに確認をいたしましたところ、支援が継続中ということもございまして、継続中の案件につきましては、個別企業名は非公表とさせていただいているということでございます。

あと、宮大の関係でございます。宮大が海外に交流拠点をつくっているところでございますが、民間企業の海外経済活動も支援ということで利用させるとともに、宮大自身が人的・学術的な交流を行いまして、それをもとに県内企業へフィードバックをしていきたいという意向の一環として、今回、上がっているものでございます。

あと、最後、ベルギーでございます。私どもの貿易企業実態調査は、県内企業にも調査をするんですが、それ以外にも県内にあります細島税関ですとか、各種税関にも調査票を出しまして、県内から海外に出ているものも税関の数字として把握をしているんですけれども、今回、ベルギーに出ておりました数字につきましては、企業からの回答ではなく、宮崎空港からの輸出だったという税関からのデータでございまして、ポンプ、遠心分離器がここからベルギーに向けて輸出されたという数字が、この統計上、上がっているものでございます。

以上でございます。

○渡辺委員 日常的な県内企業の皆さんとのつき合いの中で、毎年これだけの数字で結構な額が出ているというのは、しかも主にベルギーにしか出ていないというのは、かなり特異なケースかと思うんですけれども、もしそんな県内企業があるのであれば、それはそれで健闘してい

る民間企業というような気がするんですが、税関から出ているデータ以外には、皆さんの日常的な活動の中でも、そういうことをやっている会社があるというのはわからないということなんですか。

○酒匂オールみやざき営業課長 大変申しわけありません。

私ども、県内企業として浮かぶところがないものですから、ちょっとまた情報収集をいたしまして、調査の精度を高めてまいりたいと考えております。

○田口委員長 ほかにございますか。もうよろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田口委員長 それでは、ないようですので、これで終了したいと思います。

執行部の皆さんは御退席いただいて結構です。お疲れさまでした。ありがとうございます。暫時休憩いたします。

午前11時21分休憩

午前11時24分再開

○田口委員長 それでは、委員会を再開いたします。

協議事項（1）の海外調査についてであります。

5月の初の委員会では、方向性として海外も調査対象としてはという御意見がございました。

このことについて、6月15日開催の委員長会議で説明を行いましたので、その結果を御報告いたします。

資料1をごらんください。

こちらは委員の皆様事前に事前確認した内容をまとめ、委員長会議にて配付したものです。会議では、当委員会で海外調査を行うことの必要性

を御理解いただき、県外調査を海外調査に振りかえ、実施することに御了承をいただきました。

調査地については、今後の委員会で決定することになりますが、予算面を考慮し、宮崎発着の就航便の利用が可能な地域を基本として検討したい旨を御説明いたしました。

また、県外調査に係る予算が不足する場合は、県内調査の経費を海外調査に充当すること、それにより県内調査を実施しないことも検討していること、県内調査を実施しない場合、それにかわるものとして、県内の海外進出企業等を議会に招聘して意見交換を行うなどの方法も、あわせて検討していることについても御理解と御了承をいただきました。

御報告は以上でございます。

このことを踏まえ、当委員会では海外調査の実施について結論を出す必要がございます。

まず、海外調査を実施するか否かについて、委員の皆様のお意見を伺いいたします。

○緒嶋委員 もうさっきも言ったとおり、やっぱり必要性があるということで、皆さん認識は御理解いただけるんじゃないかと思っておりますので、ぜひ実行していただきたいということを、私は個人的には思います。

○田口委員長 既に、1回目の委員会の際に、皆さん方の御意見をかなり聞いているんですが、それで今回このような委員会の場での話をしていると。結果でございますが、では、海外調査を行うということによろしいですか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○田口委員長 わかりました。

先ほど述べましたとおり予算には限りがございますので、そのことも承知の上で、今後の調査地について検討してまいりたいと思いますが、調査地に関しまして御意見はございますか。

○蓬原委員 宮崎発着となると、ある程度限られるわけ（「3カ所」と呼ぶ者あり）3カ所、宮崎発着の航空便となると限られるということですよ。（「出発地がですね」と呼ぶ者あり）

○田口委員長 特に御要望がなければ、正副委員長に御一任ということでもよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○田口委員長 それでは、そのような形で進めさせていただきます。

それでは、調査日程についてお諮りいたしますが、調査日程については、県外調査を海外調査に振りかえて実施したいと思いますが、御異議ございませんでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○田口委員長 それでは、そのように決定いたします。

それでは、次に協議事項（2）の県内調査についてであります。

まず、7月28日から29日までの予定の県南地区の県内調査の実施について、本日決定する必要がございます。

実施するか否か、委員の皆様のお意見を伺いいたします。

○渡辺委員 先ほど委員長のお話にあられたように、予算面がまだ海外調査で見通しが立たない以上は、できる限りの制約をかけてやるべきだろうと思っておりますので、先ほどお話にあったように委員会に招聘して、来ていただいて、お話を聞くという方向性が望ましいのではないかと思います。

○田口委員長 それで、よろしいでしょうか。

それでは、皆様の御意見を踏まえまして、7月の県内調査は実施しないことで決定したいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○田口委員長 それでは、そのように決定いたします。

なお、5月の初委員会でも御意見をいただきましたように、その代替案として、今後の委員会において、県内の海外進出企業等の意見交換等の実施も検討してまいりたいと存じます。

このことに関しましての御意見等は、先ほどお話もいただきましたので、御意見ございませんね。

○中野委員 進出企業となると、ホンダロックとか、大手の機械系になるんですよ。そこを聞いてもしょうがないんで、やっぱり県内の主に食料品関係、中にはあるんですよ、小さい企業、そういうところはいいけれども、やっぱり行政が直接一緒にタッグを組んでやれる範囲に絞らんと、旭化成から来てもらってもどうしようもない、極端な言い方。

だから、進出企業の定義、これしっかり地場企業みたいところに振ってください。

○田口委員長 もちろん皆さん方の御意見も、前回もそのようなことでございましたので、その御意見を尊重しながら進めてまいりたいと思います。

それでは、協議事項（3）の次回委員会についてであります。

今回は海外進出企業や貿易関連団体等を議会にお呼びし、輸出拡大に向けた取り組みに関すること等についての意見交換等を行ってはどうかと考えておりますが、御意見等がございましたら、お願いいたします。

ちょっと休憩します。

午前11時31分休憩

午前11時31分再開

○田口委員長 では、再開いたします。

次回の特別委員会は7月22日ですね。

それでは、最後になりますが、協議事項（4）のその他でございます。

委員の皆様から何かございますか。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田口委員長 それでは、何も無いようでございますので、次回の委員会は、先ほど申しましたが7月22日金曜日の開催を予定しておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、これで本日の委員会を終了いたします。

午前11時32分閉会